

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第44期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社スーパー大栄

【英訳名】 Super Daiei Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北山茂樹

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪本博美

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪本博美

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	27,270	25,567	23,853	23,008	22,641
経常利益又は経常損失() (百万円)	84	23	103	19	574
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	147	51	85	118	1,149
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,798	1,798
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	8,972	8,972
純資産額 (百万円)	3,332	3,275	3,382	3,490	2,393
総資産額 (百万円)	10,530	10,872	10,531	9,789	10,204
1株当たり純資産額 (円)	462.95	455.20	470.12	389.42	267.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	3.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	21.03	7.20	11.87	16.12	128.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	30.1	32.1	35.7	23.5
自己資本利益率 (%)	4.4	1.6	2.6	3.4	39.1
株価収益率 (倍)			14.2		
配当性向 (%)			25.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	776	251	396	87
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	67	72	62	1,123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	247	248	38	850
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	923	1,384	1,460	1,164	979
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	354 (766)	346 (701)	330 (600)	311 (574)	300 (632)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期は潜在株式がないため、第40期、第41期、第43期及び第44期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率及び配当性向の第40期、第41期、第43期及び第44期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年2月	北九州市八幡区(現在の八幡東区)に株式会社スーパー大栄を設立。
昭和46年3月	協業組合スーパー大栄から10店舗の営業を引き継ぐ。
昭和50年11月	「東折尾店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年3月	第30号店、「則松店」(北九州市八幡西区)を開店。
昭和57年10月	株式会社オートラマ大栄(自動車販売業、平成6年6月1日に株式会社フォード大栄と商号変更)を設立。
昭和61年10月	フランチャイズチェーン展開を開始。有限会社大商とF C契約を締結。
昭和61年11月	第1回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和62年11月	有限会社トップフードとF C契約を締結。
昭和63年3月	第1回無担保新株引受権付社債(発行額465,000千円)を発行。
昭和63年7月	第2回物上担保付社債(発行額100,000千円)を発行。
昭和63年8月	「真鶴店」(北九州市小倉北区)において、酒類販売業の免許を受ける。
平成2年1月	新C Iマークを導入する。
平成2年3月	本店所在地を北九州市八幡東区から八幡西区に移転。
平成2年12月	フランチャイズ締結先である有限会社大商、有限会社トップフードに出資を行い子会社とする。
平成3年3月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成4年10月	新規事業として、D S型ホームセンターに食品部門を加えた「D & D」第1号店、「D & D行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成5年4月	子会社有限会社大商を吸収合併。
平成5年4月	新規事業として、ゴルフ練習場「ベスパ大栄」(北九州市八幡西区)を開店。
平成6年6月	「総合物流センター」(北九州市八幡西区)を設置。
平成6年8月	1998年満期スイス・フラン建保証付分離型新株引受権社債(発行額27,000千S F R・1,995,570千円)を発行。
平成12年1月	子会社株式会社フォード大栄解散。
平成12年3月	子会社有限会社トップフードを吸収合併。
平成14年4月	新規事業としての生鮮ディスカウント「鮮ど市場」の展開に向けて株式会社新鮮市場(現、株式会社鮮どコンサルジャパン)との加盟店契約を締結。
平成14年5月	「鮮ど市場」第1号店として「鮮ど市場三苫店」(福岡市東区)を開店。
平成18年5月	「鮮ど市場」第7号店として「鮮ど市場直方店」(福岡県直方市)を開店。
平成19年9月	ヤマエ久野株式会社と物流業務委託に関する契約を締結し、同年10月より業務委託開始。(平成19年6月に「総合物流センター」を売却)
平成22年3月	子会社株式会社フォード大栄清算終了。
平成22年9月	新規事業として、ディスカウントストア「サンディ」第1号店、「サンディ行橋店」(福岡県行橋市)を開店。
平成23年3月	株式会社鮮どコンサルジャパンとの加盟店契約を解除。
平成23年6月	「鮮ど市場」の屋号を「フレッシュ8」と改称。
平成26年1月	(株)イズミと資本業務提携契約を締結及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議。
平成26年3月	(株)イズミに対する第三者割当増資を実施、同社の持分法適用関連会社になる。
平成26年8月	(株)マツモトキヨシとのフランチャイズ契約を締結。
平成26年9月	フレッシュ8エブリイ本城店(八幡西区)内にゆめドラッグ第1号店をオープン。
平成27年2月	(株)イズミの当社株式公開買付けにより、同社の連結子会社化。

3 【事業の内容】

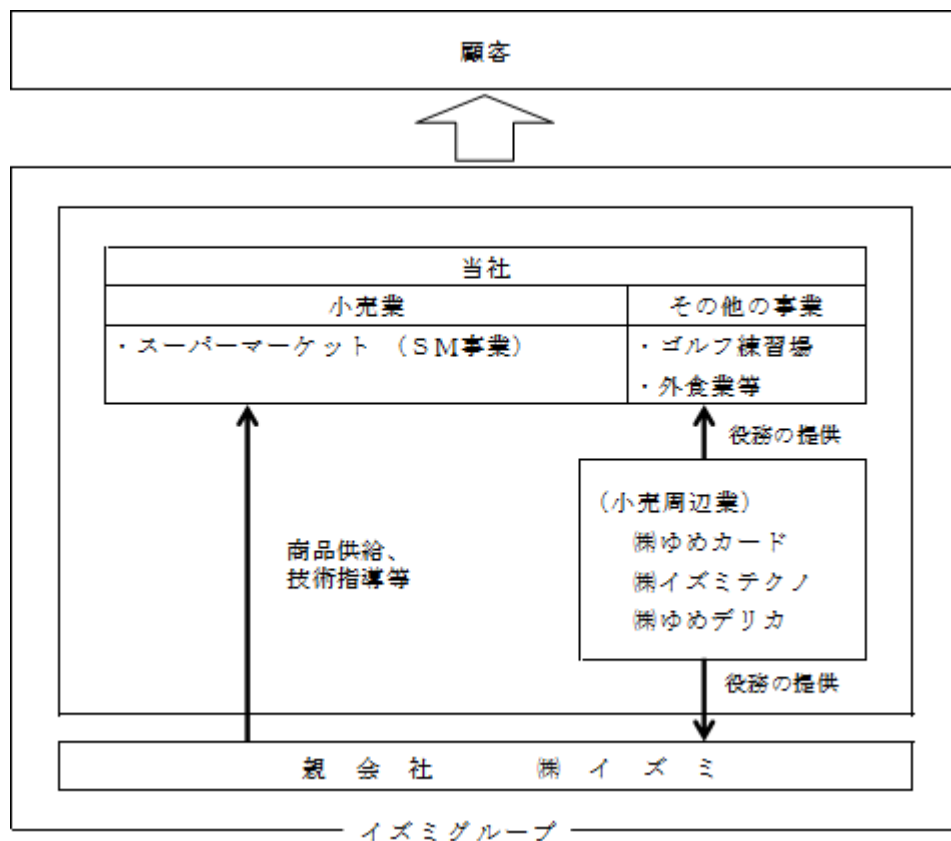
当社は、親会社である株式会社イズミ及びその関係会社で構成しているイズミグループに属し、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業と、その他の事業としてゴルフ練習場(ベスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

(1) 事業部門別売上高

事業部門	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	13,153,650	57.2	13,337,051	58.9	1.4
一般食品	7,560,280	32.8	7,209,994	31.8	4.6
日用雑貨	727,516	3.2	618,294	2.7	15.0
その他	1,365,216	5.9	1,306,211	5.8	4.3
計	22,806,663	99.1	22,471,551	99.2	1.5
その他の事業	201,908	0.9	169,766	0.8	15.9
合計	23,008,572	100.0	22,641,317	100.0	1.6

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) (株)イズミ (注)	広島県広島市東区	19,613	小売事業	(51.46)	役員の受け入れ カードポイントの共有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(千円)
300(632)	46.0	15.11	4,823

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 当社は、報告セグメントが小売業のみの単一セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

名称 U A ゼンセンスーパー大栄労働組合
 結成年月日 平成25年10月17日
 組合員数 873名(平成27年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策等で円安と株高が続き、景気は全体的に回復基調となりました。しかしながら、消費税引き上げによる消費マインドの低迷や海外景気の下振れリスク等、懸念材料もあり景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の長期化や増税後の消費者の低価格志向は根強く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では平成26年1月31日に株式会社イズミと資本業務提携を締結し、共同仕入れの実施をはじめとして、イズミ指導による惣菜や鮮魚の直営化、経営管理、マーケティング等における人材交流や物流、販促、資材購入の協力等、様々な分野で関係強化を図ってまいりました。しかし、小売業界を取り巻く環境は業態間の垣根を越えた熾烈な価格競争や人手不足、原材料の上昇など、深刻な状況が続いております。

このような厳しい環境下で企業価値を高めていくには、さらなる連携強化が必要ではないかと判断し、平成27年2月12日に株式会社イズミの連結子会社となりました。

連結子会社となったことにより、惣菜類につき、直営部門として売場展開することで店舗全体の競争力と収益力を高めることが期待できる商品仕入や物流、資材購入等において、スケールメリットによる原価低減が期待できるショッピング・カード《ゆめカード》及び電子マネー《ゆめか》については、お客様の利便性向上や固定客作り、販売促進活動に大きな効果が期待できる。さらに、人材教育や評価報奨制度及び情報システム、経営管理手法等の見直しにより、組織の活性化や業務効率の改善が見込まれる等、今後、あらゆる面において両社の提携効果を発揮できるものと確信しております。

また、当社では、株式会社イズミとの提携効果を計画的に実現するために、平成26年5月15日「D & D行橋店」を皮切りに20店舗の全面改装を実施し、店舗の活性化を図ってまいりました。

さらに、当社は、新たにドラッグストア業態に参入するため、平成26年8月6日、株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結いたしました。第1号店として「ゆめドラッグ本城」を新装オープンいたしました。その後、「行橋店」「豊前店」「大刀洗店」「中津店」をオープンし、お客様の利便性を高めてまいりました。

しかしながら、損益面につきましては、改装費用や人件費などの活性化費用の負担が大きく響きました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は22,641百万円(前期比1.6%減)、営業損益は552百万円の営業損失(前期は9百万円の営業利益)、経常損益は574百万円の経常損失(前期は19百万円の経常損失)となりました。当期純損益につきましては、減損損失などの特別損失577百万円の計上により1,149百万円の当期純損失(前期は118百万円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失等のマイナス要因はありましたが、減価償却費等や仕入債務の増加のプラス要因により、87百万円(前期比484百万円の増加)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設協力金の回収による収入等のプラス要因がありましたが、既存店活性化に伴う改造時の有形及び無形固定資産の取得による支出等のマイナス要因により、1,123百万円(前期比1,185百万円の減少)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,700百万円に対し、長期借入金の返済による支出624百万円やリース債務の返済による支出85百万円などにより850百万円(前期比812百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比184百万円減少し979百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載していません。

(2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載していません。

(3) 販売実績

事業別売上高

事業	売上高	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売業	22,471,551	98.5
その他の事業	169,766	84.1
合計	22,641,317	98.4

地域別売上高

地域	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	31	20,357,428	30	20,316,818	99.8
大分県	2	1,860,699	2	1,704,827	91.6
山口県	1	790,444	1	619,671	78.4
合計	34	23,008,572	33	22,641,317	98.4

(4) 仕入実績

事業部門	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比 (%)	仕入高(千円)	構成比 (%)	
小売業					
生鮮食品	10,089,433	55.7	9,842,081	57.5	97.5
一般食品	6,223,139	34.3	5,536,270	32.4	89.0
日用雑貨	560,121	3.1	477,527	2.8	85.3
その他	1,197,546	6.6	1,201,422	7.0	100.3
計	18,070,241	99.7	17,057,301	99.7	94.4
その他の事業	60,472	0.3	45,057	0.3	74.5
合計	18,130,714	100.0	17,102,359	100.0	94.3

3 【対処すべき課題】

小売業界におきましては、消費税増税後、消費者の生活防衛意識は益々高まり、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。このような状況の中、当社の対処すべき課題は、安定した業容の拡大と早期に復配できる企業体質に体質改善をすることが重要だと考えております。

そのためには、株式会社イズミのノウハウを早急に導入すると共に、スタッフ一人一人が「お客様のために」を徹底できるよう、CS(顧客満足度)、QSC活動(クオリティ、サービス、クリンリネス)に力を入れてまいります。

また、共同仕入れによるスケールメリットを充分発揮し、「生鮮食料品の鮮度」「品揃えの鮮度」「売り場の鮮度」「スタッフの鮮度」で信頼・安全・安心できる店づくりに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の店舗展開について

出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上の勤務時間で年収106万円以上、雇用期間1年以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称：JAS法）、「不当景品類及び品質表示防止法」（通称：景品表示法）等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクリーンリネスを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しています。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、口蹄疫、放射能汚染等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、惣菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務関連について

有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付債務は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業績が大きく左右される業種であり、台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続く、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社マツモトキヨシ	ドラッグ事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約	平成26年8月～平成31年7月末日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当期は、商品や未収入金が前期末比がそれぞれ62百万円、42百万円増加したものの、現金及び預金が前期末比184百万円減少したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比39百万円減少し1,851百万円となりました。

固定資産

当期は、減価償却費459百万円の計上や減損損失434百万円を計上したものの、既存店活性化に伴う改装など総額1,434百万円の設備投資を行ったことにより、固定資産の部の残高は、前期末比453百万円増加し8,352百万円となりました。

流動負債

当期は、買掛金や未払金が前期末比がそれぞれ267百万円、138百万円増加したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比475百万円増加し4,626百万円となりました。

固定負債

当期は、長期借入金やリース債務が前期末比それぞれ960百万円、115百万円増加したことにより、固定負債の部の残高は、前期末比1,036百万円増加し3,184百万円となりました。

純資産

当期は、当期純損失1,149百万円を計上したことにより、純資産の部の残高は、前期末比1,097百万円減少し2,393百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の小売業の売上高は、20店舗の全面改装、また、ゆめドラッグ5店舗がオープンし、お客様の利便性を高めてきたものの消費者の低価格志向は根強く、前期比335百万円(1.5%)減少し、22,471百万円となりました。

また、その他の事業の売上高も、前期比32百万円(15.9%)減少し、169百万円となりました。

これらの結果、当期の全体の売上高は前期比367百万円(1.6%)減少し、22,641百万円となりました。

営業費用及び営業損益

当期は、売上高が減少しましたが、売上総利益は前期比796百万円(16.6%)増加し、5,601百万円となりました。営業費用は、改装費用や人件費などの活性化費用の負担が大きくなり、前期比1,366百万円(26.4%)の増加となり、営業利益は前期比561百万円減少し552百万円の営業損失となりました。

営業外損益及び経常損益

当期は、営業利益が前期比561百万円減少したことにより、経常損益は前期比554百万円減少し、574百万円の経常損失(前期は19百万円の経常損失)となりました。

特別損益及び税引前当期純損益

当期は、574百万円の経常損失を計上したことに加え、減損損失などの特別損失577百万円を計上したことにより、税引前当期純損益は前期比1,049百万円減少し、1,147百万円の税引前当期純損失(前期は98百万円の税引前当期純損失)となりました。

法人税等及び当期純損益

当期は、法人税、住民税及び事業税17百万円、法人税等調整額16百万円を計上したことにより、当期純損益は前期比1,031百万円減少し、1,149百万円の当期純損失(前期は118百万円の当期純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	31.6	30.1	32.1	35.7	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	11.9	11.5	14.4	14.5
債務償還年数 (年)	23.4	4.6	13.4		47.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	14.4	5.4		2.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成26年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

運転資金

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入や販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。なお、営業費用の主なものは、人件費や賃借料、水道光熱費、広告宣伝費等の店舗運営費用であります。

財政政策

当期における設備資金及び運転資金につきましては、自己資金及び金融機関よりの借入金をもって充ちたいしました。

借入金については、当期末現在6行の金融機関から融資を受けており、短期借入金には変動金利が、長期借入金にはその大半に固定金利が適用されております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当事業年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和策等で円安と株高が続き、景気は全体的に回復基調となりました。しかしながら、消費税引き上げによる消費マインドの冷え込みや海外景気の下振れリスク等、懸念材料も山積しており景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の長期化や増税後の消費者の低価格志向は根強く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、中長期的に企業の安定化と業容の拡大を図って行くためには、小売業界の有力企業と連携し、事業効率の向上を目指すことが極めて重要ではないかと考え、平成26年1月31日に株式会社イズミと資本業務提携を締結いたしました。しかしながら、消費税増税後の小売業界は業態間の垣根を越えた価格競争が益々厳しくなり、一方では、アベノミクス効果で企業業績は上向き、企業の求人募集は活発となり人手不足が深刻化してまいりました。

このような状況の中でスピーディに企業価値を高めていくためには、さらなる連携強化が必要ではないかと判断し、平成27年2月12日に株式会社イズミの連結子会社となりました。連結子会社となったことにより、イズミ指導による店舗の活性化と組織の活性化並びに人材教育が今まで以上にスピードアップし、業務の効率化と収益力の改善が期待出来るものとなりました。

今後の方針としては共同仕入れによる原価交渉力の強化、物流・システムの連携によるコスト削減、マーケティングの強化や社員教育による接客スキルの向上などを徹底化し、イズミとのシナジー効果を着実に出していく方針です。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存店の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は1,434百万円であり、事業部別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 小売業

当事業年度は、既存店活性化に伴う改装など、総額1,287百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

(2) その他の事業

当事業年度は、吉野家永犬丸店とゴルフ練習場(ベスパ大栄)の外灯工事等、総額1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

(3) 全社

当事業年度は、ストアシステム入替など、総額145百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中の重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東折尾店他6店舗 (北九州市八幡西区)	小売業	店舗	434,241	126	159,040	233,304 (4,534)	40,033	866,746	314 (247)
真鶴店 (北九州市小倉北区)					251	()		251	18 (15)
若園店 (北九州市小倉南区)			33,724		5,631	229,171 (2,524)	3,492	272,019	19 (15)
サンショップ若松店 (北九州市若松区)			21,095		4,107	104,164 (2,669)	1,352	130,720	20 (17)
サンディ 筥松店他1店舗 (福岡市東区)			71,069	39	34,210	51,154 (597)	6,147	162,621	63 (49)
サンディ 宇美店 (福岡県糟屋郡宇美町)			20,996		116	23,890 (658)		45,003	()
フレッシュ8 岡垣店 (福岡県遠賀郡岡垣町)			148,315	49	20,184	()	4,743	173,293	42 (31)
津屋崎店他1店舗 (福岡県福津市)			125,198	31	32,691	()	8,003	165,925	75 (59)
サンディ 行橋店他2店舗 (福岡県行橋市)			205,800	37	92,964	634,248 (9,289)	18,113	951,164	123 (96)
D & D 大刀洗店 (福岡県三井郡大刀洗町)			168,755		56,168	()	15,942	240,866	46 (38)
国分店他2店舗 (福岡県久留米市)			133,773	43	32,596	()	11,544	177,956	81 (58)
D & D 豊前店 (福岡県豊前市)			196,001		39,772	()	7,926	243,700	40 (35)
D & D 田川大任店 (福岡県田川郡大任町)			431,316	81	53,645	8,030 (1,036)	6,926	500,000	51 (41)
フレッシュ8 花瀬店 (福岡県飯塚市)			151,913	39	20,580	31,961 (1,583)	5,178	209,672	45 (33)
フレッシュ8 稲築店 (福岡県嘉麻市)			122,705	41	19,196	()	8,602	150,546	46 (34)
フレッシュ8 直方店 (福岡県直方市)	15,923	56	19,611	()	5,376	40,967	44 (32)		

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
D & D中津店 (大分県中津市)	小売業	店舗	272,279		42,685	()	27,328	342,293	56 (47)
メルクス宇佐店 (大分県宇佐市)			16,655		26,393	()	2,227	45,275	36 (32)
幡生店 (山口県下関市)			5,873		5,609	()	1,575	13,058	28 (22)
小売業計			2,575,639	545	665,459	1,315,926 (22,893)	174,514	4,732,085	1,147 (901)
ゴルフ練習場・外食等 (北九州市八幡西区他)	その他の 事業	店舗	100,376	4,607	2,717	()		107,701	9 (6)
賃貸店舗 (北九州市八幡西区他)	全社	店舗	490,587		3,743	1,455,462 (26,087)		1,949,793	()
本社 (北九州市八幡西区他)		本社	124,600	113	6,247	128,738 (3,298)	4,732	264,433	74 (23)
その他 (北九州市八幡西区他)		その他	1,916		3,509	61 (1,132)	36,875	42,363	()
全社計			617,105	113	13,500	1,584,262 (30,517)	41,608	2,256,590	74 (23)
合計			3,293,121	5,266	681,677	2,900,189 (53,411)	216,122	7,096,377	1,230 (930)

- (注) 1 当事業年度末現在、休止中の重要な主要な設備はありません。
2 従業員数欄の()は、パートタイマー数を内数で表示しており在籍人員数であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月 完成予定年月	増加 店舗面積 (㎡)
			総額	既支払額			
既存店(6店舗)	小売業	改装	148,124		借入金	平成27年4月 平成27年5月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,972,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,972,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月27日 (注)		8,972		1,798,236	54,266	1,693,008

(注) 平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、欠損填補のため資本準備金を54,266千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		84			284	372	
所有株式数 (単元)		334		5,851			2,715	8,900	72,000
所有株式数 の割合(%)		3.75		65.74			30.51	100.00	

(注) 自己株式10,126株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に126株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	4,575	50.99
大栄持株会 (注2)	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	598	6.66
中山 和子	北九州市八幡西区	382	4.26
中山 勝彦	北九州市八幡西区	340	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4) (注1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194	2.16
宮下 信一	北九州市八幡東区	142	1.58
阪田 和弘	鳥取市富安	123	1.37
株式会社白石	八代市新浜町一丁目1番28号	112	1.25
三井食品株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	111	1.24
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2番1号	102	1.14
計		6,679	74.44

(注) 1 上表の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 194千株

2 当事業年度において以下のとおり主要株主の異動がありました。なお、表中の総株主の議決権の数に対する割合は、異動日時点によるものであり、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名		議決権の数 (個)	総株主の議決権の 数に対する割合 (%)	臨時報告書提出日
平成27年1月13日	大栄持株会	異動前	1,296	14.57	平成27年1月21日
		異動後	855	9.62	

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,890,000	8,890	
単元未満株式	普通株式 72,000		
発行済株式総数	8,972,000		
総株主の議決権		8,890	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式126株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	10,000		10,000	0.11
計		10,000		10,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,320	372,280
当期間における取得自己株式	600	97,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,126		10,726	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めると共に、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

さらに、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくことにしております。

こうした配当政策の下、当期の期末配当について検討を重ねましたが、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。従って、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はございません。また、次期の配当につきましても、次年度の業績見通しを勘案し無配とさせていただきます。

今後は、業績の回復に全社員が一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配ができるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	278	213	183	168	185
最低(円)	198	173	126	137	144

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	159	159	185	183	177	165
最低(円)	149	153	158	174	150	157

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		中山 勝彦	昭和14年11月17日生	昭和46年2月 当社 入社 昭和53年5月 当社 取締役営業部長 昭和59年6月 当社 常務取締役 平成元年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成4年10月 当社 専務取締役関連事業本部長 平成8年7月 当社 代表取締役専務取締役 D & D店舗統括兼任 平成10年6月 当社 代表取締役社長 平成12年12月 当社 代表取締役社長 営業本部長兼任 平成26年2月 当社 代表取締役社長 平成27年4月 当社 取締役会長就任(現)	(注) 3	340,000
代表取締役社長	営業本部長	北山 茂樹	昭和31年2月18日生	昭和54年4月 株式会社イズミ 入社 平成19年9月 ゆめタウン広島 支配人 平成20年5月 ゆめタウン高松 支配人 平成22年3月 ゆめタウン倉敷 店長 平成24年1月 ゆめタウン筑紫野 支配人 平成25年4月 株式会社ゆめマート、株式会社西紅 代表取締役社長 平成26年2月 当社 出向 常務執行役員営業本部長 平成26年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成27年4月 当社 代表取締役社長 営業本部長兼任就任(現)	(注) 3	
専務取締役	管理本部長	阪本 博美	昭和22年11月21日生	昭和46年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成12年1月 同行 検査部副部長 平成13年7月 当社 出向 管理本部付経理部長 平成14年12月 当社 入社 管理本部経理部長 平成16年6月 当社 執行役員管理本部経理部長 平成18年6月 当社 取締役管理本部経理部長 平成22年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成27年4月 当社 専務取締役管理本部長就任(現)	(注) 3	5,000
取締役	営業副本部長	長井 稔雄	昭和27年4月1日生	昭和50年4月 当社 出向 管理本部付経理部長 平成14年7月 当社 D & D事業部長統括マネージャー 平成22年7月 当社 D & D事業部長 平成24年5月 当社 執行役員 S M事業部長兼D & D事業部長兼サンディ事業部長 平成25年4月 当社 執行役員 S M事業部長兼D & D事業部長 平成27年4月 当社 執行役員営業副本部長 平成27年6月 当社 取締役 営業副本部長就任(現)	(注) 3	26,280
取締役		原田 正一	昭和19年3月25日生	昭和37年4月 熊本国税局任官 平成10年7月 佐賀税務署長 平成12年7月 福岡国税局課税第一部長 平成13年7月 福岡国税局徴収部長 平成14年8月 税理士登録 平成18年6月 当社 監査役 平成26年6月 当社 取締役(現) (重要な兼職の状況) 原田正一税理士事務所 所長 西日本設計工業株式会社 社外監査役	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		宮下 信一	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成27年6月	当社 入社 当社 管理本部人事部長 当社 執行役員管理本部人事部長 当社 取締役管理本部人事部長 当社 常務取締役営業副本部長 兼第三商品部長 当社 常務取締役営業副本部長 当社 監査役就任(現)	(注) 4	142,000	
監査役		大隈 雄平	昭和23年6月28日生	昭和45年3月 昭和61年7月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成22年6月	大蔵事務官任官 福岡国税局国税徴収官 小倉税務署副署長 門司税務署長 税理士登録 当社 監査役(現)	(注) 4		
監査役		菰田 孝之	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成15年1月 平成26年6月	株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 同行 長崎支店長 株式会社だいこう証券ビジネス出向 福岡支社長 同社 入社 福岡支社長 当社 監査役(現)	(注) 5		
計								513,280

- (注) 1 取締役 原田 正一は、社外取締役であります。
2 監査役 大隈 雄平及び菰田 孝之は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 宮下 信一及び大隈 雄平の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 菰田 孝之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名(商品部長 杉田 尚、管理本部総務人事部長 田代 俊英)であります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
彌 政 忠 男	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成6年1月 平成9年1月 平成13年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年10月 平成26年4月	株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 同行 防府支店長 同行 公務金融法人部 部次長 オーケー食品工業株式会社出向 総務部長 同社 入社 福岡支店長 同社 退職 財団法人住宅管理協会入社 (平成25年12月(株)URコミュニティへ改組) 同社 退職	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、企業統治のため、取締役会や監査役会、内部監査室、法令遵守委員会、情報セキュリティ委員会、リスク管理委員会を設置するなどの体制を整えております。

これは、企業の行動倫理が強く求められる中、企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組むためであります。

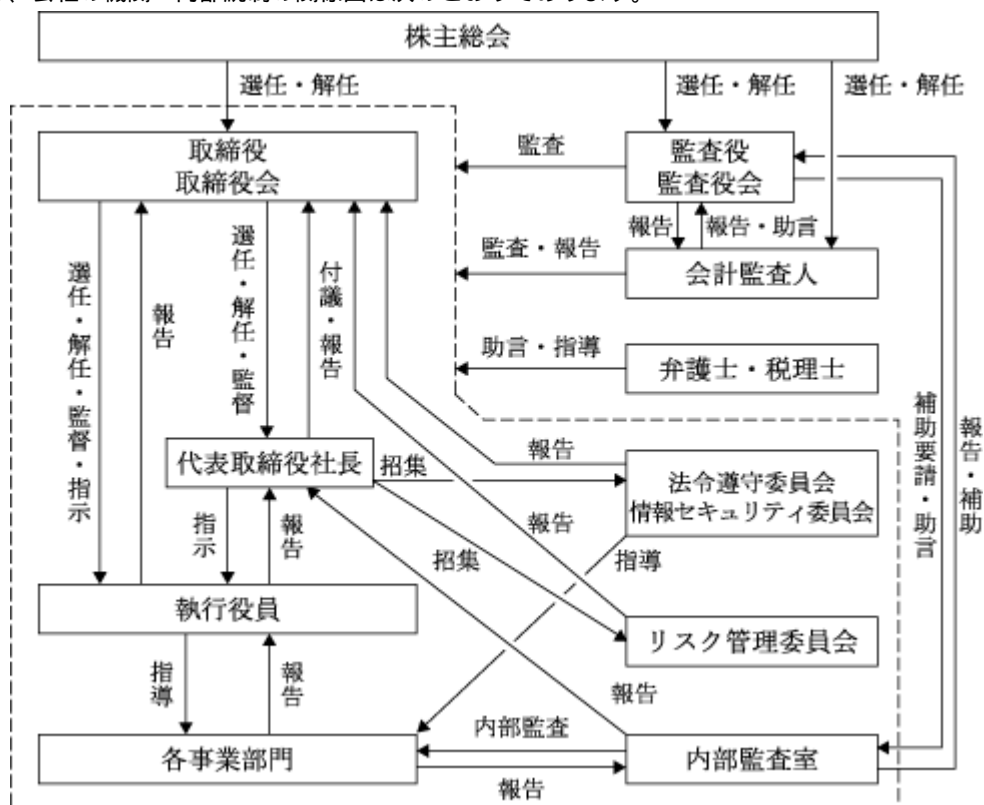
(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会については、定例取締役会を月一回、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しており、本有価証券報告書提出日現在、取締役5名、監査役3名の計8名で構成されております。この取締役会は、当社における経営の意思決定及び経営監督の機関であり、経営の基本政策及び経営方針に係る事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っておりますが、取締役会の一層の活性化と経営効率の向上を図るため、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分する執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会から委譲された業務をその監督下で執行しております。

また当社は、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会による経営の監視体制や、内部監査室による各事業部門の業務監査体制を布き、法令を遵守し、公正不偏な監査が実施されるよう、弁護士や税理士、会計監査人から適切な助言を受けております。

他にも当社は、JAS法や景品表示法等の法令遵守を目的に組織された法令遵守委員会を通して法令面の教育を各事業部門に徹底させるとともに、情報セキュリティ面については、情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報や機密情報の漏洩等防止のための万全の体制を整えております。

なお、会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しておりますが、リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクをトータルに認識、評価し、適切なリスク対応を行うために、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検対等を行うと共に、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。特に、不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に治めるよう体制を整備しております。

(会社法第427条第1項に規定する契約)

当社は、本有価証券報告書提出日現在、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

また、社外監査役との間においては、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の計3名からなる監査役会を組織し、公正・客観的な立場から監査を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行状況を監視しております。なお、社外監査役 大隈雄平は税理士であり、財務及び会計に関して見識が深く、また、菰田孝之は金融・証券業に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しております。

また、各部署の業務遂行状況については、代表取締役社長直轄下に設置された内部監査室が各事業部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果を速やかに代表取締役社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門に対して業務改善事項の指摘・指導を行い、内部監査後も改善状況を定期的に報告させております。また、監査役会と連携し、監査役監査を積極的に補助することで内部統制の充実に図っております。本有価証券報告書提出日現在、内部監査室の人員は1名であります。

さらに当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法令遵守の観点から必要に応じ助言と指導を仰ぐとともに、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、公正不偏な立場から監査が実施されるような体制を整えております。なお、会計監査人に対しては、社内の監査状況が定期的に報告されており、適切なアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社の社外役員は、本有価証券報告書提出日現在社外取締役1名、社外監査役が2名であります。

(社外取締役及び各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外役員と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外役員は、企業統治において経営の客観的及び独立的監視機能として存在しており、適切な監査、助言をしております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

社外役員の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に当っては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、経営を客観的及び独立的な立場から監視していただくため、社外役員を選任しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査実施にあたって、内部統制部門を統括する内部監査室から内部監査状況の報告を受けるとともに適切な助言を与え、また、会計監査人に対しては、常勤監査役を通じて社内の監査状況が定期的に報告されており、適切な助言を受けております。さらに、監査役監査が十分に機能するよう監査役会において各監査役と意見や情報を交換し、取締役会にも出席して経営を監視しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,525	55,320			4,205	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800				1
社外役員	3,570	3,570				3

(注) 上記の退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 224,277千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	309,000	71,688	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	22,600	取引金融機関との関係強化
エステー(株)	20,000	19,980	仕入先との関係強化
(株)オリバー	15,000	18,225	協力関係の強化
大石産業(株)	26,000	14,638	協力関係の強化
日本乾溜工業(株)	46,000	11,960	協力関係の強化
日本ハム(株)	2,000	3,074	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,757	取引金融機関との関係強化
(株)マルキョウ	2,000	1,032	同業他社の動向把握
(株)丸久	1,000	1,024	同業他社の動向把握
イオン九州(株)	400	648	同業他社の動向把握
ユニグループ・ホールディングス(株)	1,000	614	同業他社の動向把握
(株)りそなホールディングス	900	449	取引金融機関との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	309,000	107,841	取引金融機関との関係強化
(株)筑邦銀行	100,000	26,900	取引金融機関との関係強化
(株)オリバー	15,000	21,030	協力関係の強化
エステー(株)	20,000	20,420	仕入先との関係強化
日本乾溜工業(株)	46,000	18,630	協力関係の強化
大石産業(株)	26,000	14,742	協力関係の強化
日本ハム(株)	2,000	5,536	仕入先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	2,305	取引金融機関との関係強化
(株)マルキョウ	2,000	1,696	同業他社の動向把握
(株)丸久	1,000	1,087	同業他社の動向把握
イオン九州(株)	400	680	同業他社の動向把握
ユニグループ・ホールディングス(株)	1,000	673	同業他社の動向把握
(株)りそなホールディングス	900	536	取引金融機関との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	8,795	10,261	231		5,362

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	渋谷 博之	

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他9名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,122	979,358
売掛金	4,038	3 31,690
商品	617,526	680,054
貯蔵品	11,242	7,498
前払費用	29,405	31,262
繰延税金資産	23,959	38,650
未収入金	30,809	3 73,574
その他	9,641	9,398
流動資産合計	1,890,745	1,851,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,805,173	1 7,820,937
減価償却累計額	4,829,438	4,762,543
建物(純額)	2,975,734	3,058,394
構築物	1,664,727	1,693,021
減価償却累計額	1,482,310	1,458,294
構築物(純額)	182,417	234,726
機械及び装置	93,526	89,635
減価償却累計額	88,342	85,027
機械及び装置(純額)	5,184	4,607
車両運搬具	17,144	13,144
減価償却累計額	16,285	12,485
車両運搬具(純額)	858	658
工具、器具及び備品	2,373,210	2,571,965
減価償却累計額	2,189,077	1,890,288
工具、器具及び備品(純額)	184,133	681,677
土地	1 3,261,793	1 2,900,189
リース資産	314,162	427,406
減価償却累計額	190,954	211,284
リース資産(純額)	123,207	216,122
建設仮勘定		39,974
有形固定資産合計	6,733,329	7,136,352
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
ソフトウェア	1,971	17,840
リース資産	35,477	72,318
電話加入権	3,224	3,224
その他	1,599	933
無形固定資産合計	126,350	178,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 178,685	1 234,538
出資金	1,360	1,280
長期前払費用	30,995	18,409
繰延税金資産	25,747	23,195
敷金及び保証金	637,985	625,335
建設協力金	153,820	125,979
その他	10,932	9,335
投資その他の資産合計	1,039,527	1,038,073
固定資産合計	7,899,206	8,352,820
資産合計	9,789,952	10,204,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237,707	3 1,505,313
短期借入金	1、 2 1,650,000	1、 2 1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	1 604,000	1 720,000
リース債務	64,581	95,891
未払金	438,835	3 577,805
未払費用	28,602	35,900
未払法人税等	15,557	24,057
未払事業所税	13,752	15,117
未払消費税等	13,981	16,850
預り金	7,255	10,286
前受収益	23,463	22,369
賞与引当金	31,000	62,000
ポイント引当金	9,584	7,000
店舗閉鎖損失引当金	4,099	11,905
その他	8,305	12,092
流動負債合計	4,150,725	4,626,589
固定負債		
長期借入金	1 972,000	1 1,932,000
リース債務	98,663	213,981
退職給付引当金	685,825	660,426
役員退職慰労引当金	106,804	111,009
受入敷金保証金	271,438	255,231
長期前受収益	13,569	12,039
固定負債合計	2,148,301	3,184,687
負債合計	6,299,027	7,811,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,798,236	1,798,236
資本剰余金		
資本準備金	1,747,275	1,693,008
資本剰余金合計	1,747,275	1,693,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	54,266	1,149,383
利益剰余金合計	54,266	1,149,383
自己株式	1,583	1,955
株主資本合計	3,489,661	2,339,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	53,125
評価・換算差額等合計	1,263	53,125
純資産合計	3,490,924	2,393,031
負債純資産合計	9,789,952	10,204,308

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	23,008,572	22,641,317
売上原価		
商品期首たな卸高	690,771	617,526
当期商品仕入高	18,130,714	² 17,102,359
合計	18,821,485	17,719,886
商品期末たな卸高	617,526	680,054
売上原価合計	18,203,958	17,039,832
売上総利益	4,804,613	5,601,485
営業収入		
不動産賃貸収入	314,119	318,412
その他の営業収入	63,081	67,034
営業収入合計	377,200	385,447
営業総利益	5,181,814	5,986,933
販売費及び一般管理費	¹ 5,172,381	^{1、2} 6,539,307
営業利益又は営業損失()	9,433	552,373
営業外収益		
受取利息	3,703	3,370
受取配当金	4,469	4,227
その他	13,718	9,822
営業外収益合計	21,891	17,419
営業外費用		
支払利息	45,360	36,473
株式交付費	4,704	
その他	991	3,242
営業外費用合計	51,055	39,716
経常損失()	19,731	574,670
特別利益		
固定資産売却益	³ 22,522	³ 2,035
投資有価証券売却益	2,947	
受取保険金	2,477	2,477
特別利益合計	27,947	4,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 233
減損損失	5 72,115	5 440,770
固定資産除却損	6 29,957	6 108,829
その他	4,824	27,993
特別損失合計	106,901	577,827
税引前当期純損失()	98,685	1,147,985
法人税、住民税及び事業税	16,044	17,528
法人税等調整額	3,432	16,130
法人税等合計	19,476	1,397
当期純損失()	118,161	1,149,383

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,667,108	1,617,919		1,617,919		85,477	85,477
当期変動額							
新株の発行	131,128	129,356		129,356			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
剰余金の配当						21,581	21,581
当期純損失()						118,161	118,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	131,128	129,356		129,356		139,743	139,743
当期末残高	1,798,236	1,747,275		1,747,275		54,266	54,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,321	3,369,182	12,921	12,921	3,382,104
当期変動額					
新株の発行		260,484			260,484
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
剰余金の配当		21,581			21,581
当期純損失()		118,161			118,161
自己株式の取得	262	262			262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,657	11,657	11,657
当期変動額合計	262	120,478	11,657	11,657	108,820
当期末残高	1,583	3,489,661	1,263	1,263	3,490,924

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,798,236	1,747,275		1,747,275		54,266	54,266
当期変動額							
新株の発行							
準備金から剰余金への振替		54,266	54,266				
欠損填補			54,266	54,266		54,266	54,266
剰余金の配当							
当期純損失()						1,149,383	1,149,383
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		54,266		54,266		1,095,116	1,095,116
当期末残高	1,798,236	1,693,008		1,693,008		1,149,383	1,149,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,583	3,489,661	1,263	1,263	3,490,924
当期変動額					
新株の発行					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
剰余金の配当					
当期純損失()		1,149,383			1,149,383
自己株式の取得	372	372			372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,862	51,862	51,862
当期変動額合計	372	1,149,755	51,862	51,862	1,097,893
当期末残高	1,955	2,339,906	53,125	53,125	2,393,031

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	98,685	1,147,985
減価償却費	308,803	459,901
減損損失	72,115	440,770
投資有価証券売却損益 (は益)	2,947	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	1,144	7,806
退職給付引当金の増減額 (は減少)	808	25,399
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,845	4,205
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,000	31,000
ポイント引当金の増減額 (は減少)	631	2,584
受取利息及び受取配当金	8,172	7,597
支払利息	45,360	36,473
有形固定資産売却損益 (は益)	22,517	1,846
固定資産除却損	22,486	74,590
売上債権の増減額 (は増加)	134	27,652
たな卸資産の増減額 (は増加)	73,653	58,783
その他の流動資産の増減額 (は増加)	5,053	46,775
仕入債務の増減額 (は減少)	670,528	267,605
その他の流動負債の増減額 (は減少)	76,750	99,699
その他の固定負債の増減額 (は減少)	210	210
その他	17,309	21,188
小計	330,729	124,407
利息及び配当金の受取額	4,725	4,549
利息の支払額	42,860	33,278
法人税等の支払額	27,978	7,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,843	87,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	71,495	1,153,941
有形固定資産の売却による収入	27,190	2,863
投資有価証券の売却による収入	56,909	
貸付けによる支出	1,750	
貸付金の回収による収入	1,322	491
建設協力金の支払による支出	8,961	9,336
建設協力金の回収による収入	60,540	30,540
敷金及び保証金の差入による支出	8,302	14,779
敷金及び保証金の回収による収入	6,115	20,801
その他	543	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,110	1,123,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	140,000
長期借入れによる収入	600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	578,000	624,000
リース債務の返済による支出	67,716	85,008
株式の発行による収入	255,590	
自己株式の取得による支出	262	372
配当金の支払額	21,011	
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,601	850,619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,131	184,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,253	1,164,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,122	979,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	6～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。なお、当該ポイント交換によるギフト券の発行は平成27年2月28日をもって終了したため、終了に伴って発生すると見込まれる諸費用につきましても本引当金に含めて計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、

期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物(帳簿価額)	1,927,486千円	1,937,350千円
土地(帳簿価額)	2,747,139 "	2,364,798 "
投資有価証券(帳簿価額)	22,600 "	"
計	4,697,226千円	4,302,148千円

同上に対する債務額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,350,000千円	1,310,000千円
1年内返済予定の長期借入金	604,000 "	700,000 "
長期借入金	972,000 "	1,852,000 "
計	2,926,000千円	3,862,000千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
取引銀行数	6行	6行
当座借越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	1,650,000 "	1,510,000 "
差引額	750,000千円	890,000千円

- 3 関係会社に対する金銭債権、金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	千円	28,815千円
短期金銭債務	"	83,206 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	2,247,559千円	2,485,104千円
賞与引当金繰入額	31,000 "	62,000 "
退職給付費用	62,906 "	64,824 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,845 "	4,205 "
広告宣伝費	300,496 "	508,362 "
水道光熱費	435,359 "	469,846 "
賃借料	655,146 "	661,403 "
減価償却費	308,645 "	459,170 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	86.7%	85.9%
一般管理費	13.3%	14.1%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高の総額	千円	620,722千円
営業取引以外の取引による 取引高の総額	"	721,329 "

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	22,500千円	千円
車両運搬具	"	1,855 "
工具、器具及び備品	22 "	179 "
計	22,522千円	2,035千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	千円	233千円
工具、器具及び備品	4 "	"
計	4千円	233千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

賃貸不動産の取り壊しが確定した店舗及び収益性が著しく低下した店舗、並びに閉鎖が決定した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

場所	用途	種類	金額
福岡県	店舗	建物	6,977千円
		その他	11千円
	賃貸不動産	土地	15,733千円
		建物	34,436千円
		その他	14,956千円
計		土地	15,733千円
		建物	41,414千円
		その他	14,967千円
		計	72,115千円

なお、上記資産グループの回収可能額は正味売却価額より測定しております。

正味売却価額は、主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

賃貸不動産の取り壊しが確定した店舗及び収益性が著しく低下した店舗、並びに閉鎖が決定した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

場所	用途	種類	金額
福岡県	店舗	土地	188,707千円
		建物	24,726千円
		その他	16,364千円
	賃貸不動産	土地	172,896千円
		建物	38,010千円
		その他	65千円
計		土地	361,603千円
		建物	62,736千円
		その他	16,430千円
		計	440,770千円

なお、上記資産グループの回収可能額は正味売却価額より測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額等に基づき算定しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算定しております。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,745千円	38,276千円
構築物	699 "	5,370 "
車両運搬具	66 "	"
工具、器具及び備品	18,974 "	30,943 "
解体撤去費用	7,471 "	34,239 "
計	29,957千円	108,829千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	1,772,000		8,972,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年3月4日を払込期日とする第三者割当増資 1,772,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,006	1,800		7,806

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,800 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,581	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,972,000			8,972,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,806	2,320		10,126

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,320 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,164,122千円	979,358千円
現金及び現金同等物	1,164,122千円	979,358千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として店舗における車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主として仕入システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	217,167千円	229,616千円
1年超	750,142 "	699,484 "
合計	967,309千円	929,101千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	27,571千円	31,680千円
1年超	125,201 "	115,081 "
合計	152,773千円	146,761千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である買掛金は、そのすべてが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、年間と月間の資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,164,122	1,164,122	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	176,485	176,485	
資産計	1,340,607	1,340,607	
(3) 買掛金	1,237,707	1,237,707	
(4) 短期借入金	1,650,000	1,650,000	
(5) 長期借入金()	1,576,000	1,576,373	373
負債計	4,463,707	4,464,081	373

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	637,985
合計	640,185

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,164,122

4 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,650,000				
長期借入金	604,000	436,000	293,000	138,000	105,000

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	979,358	979,358	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	232,338	232,338	
資産計	1,211,697	1,211,697	
(3) 買掛金	1,505,313	1,505,313	
(4) 短期借入金	1,510,000	1,510,000	
(5) 未払金	577,805	577,805	
(6) 長期借入金()	2,652,000	2,652,291	291
負債計	6,245,119	6,245,410	291

()長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3)買掛金、(4)短期借入金、及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,200
敷金及び保証金	625,335
合計	627,535

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めていません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	979,358

4 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,510,000					
長期借入金	720,000	577,000	422,000	389,000	264,000	280,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81,583	49,384	32,199
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	94,902	116,415	21,513
合計	176,485	165,799	10,685

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度における減損処理はありません。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	231,163	164,446	66,717
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,175	1,353	177
合計	232,338	165,799	66,539

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度における減損処理はありません。なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	56,909	2,947	
合計	56,909	2,947	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	767,470千円	759,607千円
勤務費用	40,704 "	39,329 "
利息費用	4,604 "	4,557 "
数理計算上の差異の発生額	8,924 "	12,719 "
退職給付の支払額	62,097 "	90,224 "
退職給付債務の期末残高	759,607千円	700,550千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	759,607千円	700,550千円
非積立退職給付債務	759,607千円	700,550千円
未認識数理計算上の差異	73,781 "	40,124 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,825千円	660,426千円
退職給付引当金	685,825千円	660,426千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,825千円	660,426千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	40,704千円	39,329千円
利息費用	4,604 "	4,557 "
数理計算上の差異の費用処理額	17,596 "	20,938 "
確定給付制度に係る退職給付費用	62,906千円	64,824千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,943千円	20,336千円
賞与引当金に対応する社会 保険料	1,409 "	2,659 "
未払事業所税	4,854 "	4,958 "
未払事業税	2,745 "	2,141 "
ポイント引当金	3,383 "	2,296 "
貸倒引当金	4,200 "	3,808 "
商品評価損	2,252 "	2,353 "
店舗閉鎖損失引当金	1,447 "	3,904 "
税務上の繰越欠損金	306 "	"
繰延税金資産(流動)小計	31,543 "	42,458 "
評価性引当額	7,583 "	3,808 "
繰延税金資産(流動)合計	23,959千円	38,650千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	242,096千円	212,058千円
その他有価証券評価損	21,770 "	19,734 "
その他有価証券評価差損	7,594 "	56 "
役員退職慰労引当金	37,701 "	35,666 "
税務上の繰越欠損金	214,937 "	391,363 "
減価償却超過額	123,412 "	120,541 "
土地等減損損失	388,157 "	466,814 "
その他	7,123 "	6,517 "
繰延税金負債(固定)との相殺	12,092 "	15,297 "
繰延税金資産(固定)小計	1,030,701 "	1,237,456 "
評価性引当額	1,004,954 "	1,214,261 "
繰延税金資産(固定)合計	25,747千円	23,195千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差益	9,422千円	13,413千円
その他	2,669 "	1,883 "
繰延税金資産(固定)との相殺	12,092 "	15,297 "
繰延税金負債(固定)合計	"	"
繰延税金資産の純額	49,706千円	61,845千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び事業税率の段階的な引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 35.3% から平成27年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 32.8% に、平成28年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、 32.0% にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、福岡県及び大分県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,174,298	1,957	2,176,255	1,763,013

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替	84,891千円
賃貸用不動産の取得	5,321千円
減少は、賃貸用不動産の減損損失	50,788千円
賃貸用不動産の減価償却額	31,265千円
賃貸用不動産の除売却額	6,201千円

3 時価の算定方法

主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,176,255	186,102	1,990,153	1,618,262

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替	61,170千円
賃貸用不動産の取得	2,600千円
減少は、賃貸用不動産の減損損失	210,972千円
賃貸用不動産の減価償却額	29,256千円
賃貸用不動産の除売却額	8,656千円

3 時価の算定方法

主として「路線価による相続税評価額」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、14,160千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は65,126千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、156,983千円(賃貸収益はその他の営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は210,972千円(特別損失に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,153,650	7,560,280	727,516	1,365,216	22,806,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,337,051	7,209,994	618,294	1,306,211	22,471,551

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は小売業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は小売業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)(注2)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)イズミ	広島市東区	19,613	小売業	(19.92)	資本・業務提携 執行役員のパイプ	第三者割当 増資の引き 受け	260,484		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれてはおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を(株)イズミが1株につき147円で引き受けたものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)(注2)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)イズミ	広島市東区	19,613	小売業	(51.46)	役員の受け入れ カードポイント の共有	カードポイント 支出額	87,027	未払金	16,925

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれてはおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

カードポイント支出額はゆめカード利用により発生する当社の負担額であります。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)(注2)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)イズミテクノ	広島市西区	30	小売周辺		店舗改装	固定資産の 購入他	904,334	未払金	45,959

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれてはおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入は、一般取引条件と同様に、提示された価格をもとに検討し、交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社イズミ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	389.42円	267.02円
1株当たり当期純損失金額()	16.12円	128.23円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()	16.12円	128.23円
損益計算書上の当期純損失()	118,161千円	1,149,383千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式に係る当期純損失()	118,161千円	1,149,383千円
普通株式の期中平均株式数	7,328,995株	8,963,081株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、平成27年6月26日開催の第44期定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことについて決議し、承認可決されました。

なお、本件は純資産の部の勘定の振替となりますので、当社の純資産の額には変動はなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び流動性を確保するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,693,008,831円のうち1,149,383,090円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,149,383,090円

増減後の準備金及び剰余金の項目及びその額

資本準備金 543,625,741円

その他資本剰余金 1,149,383,090円

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,149,383,090円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,149,383,090円

増減後の剰余金の項目及びその残高

その他資本剰余金 0円

繰越利益剰余金 0円

4 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議日 平成27年5月25日

定時株主総会決議日 平成27年6月26日

効力発生日 平成27年6月29日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,805,173	378,928	363,163 (62,736)	7,820,937	4,762,543	195,250	3,058,394
構築物	1,664,727	86,340	58,046 (450)	1,693,021	1,458,294	28,209	234,726
機械及び装置	93,526		3,891 ()	89,635	85,027	121	4,607
車両運搬具	17,144		4,000 ()	13,144	12,485		658
工具、器具及び備品	2,373,210	692,957	494,202 (6,222)	2,571,965	1,890,288	157,786	681,677
土地	3,261,793		361,603 (361,603)	2,900,189			2,900,189
リース資産	314,162	167,751	54,506 (3,956)	427,406	211,284	61,652	216,122
建設仮勘定		70,278	30,303 ()	39,974			39,974
有形固定資産計	15,529,739	1,396,255	1,369,719 (434,970)	15,556,275	8,419,923	443,020	7,136,352
無形固定資産							
借地権	84,077		()	84,077			84,077
ソフトウェア	2,100	17,955	()	20,055	2,214	2,086	17,840
リース資産	66,396	50,970	()	117,366	45,047	14,128	72,318
電話加入権	3,224		()	3,224			3,224
その他	4,122		()	4,122	3,188	665	933
無形固定資産計	159,919	68,925	()	228,844	50,450	16,881	178,394
長期前払費用	30,995	13,688	26,274	18,409			18,409

(注) 1 当期減少額欄の括弧書は、減損損失の内書であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東折尾店他19店舗改装	371,532千円
構築物	東折尾店他19店舗改装	42,820 "
構築物	フレッシュ8永大丸店駐車場舗装工事	33,300 "
工具、器具及び備品	東折尾店他19店舗改装	594,509 "
リース資産(有形固定資産)	フレッシュ8行橋店他POSレジ・管理サーバー	123,513 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸桂川店減損損失	31,689千円
建物	賃貸頃末店減損損失	2,150 "
土地	サンショップ若松減損損失	188,707 "
土地	賃貸桂川店減損損失	105,464 "
土地	賃貸頃末店減損損失	64,048 "
工具、器具及び備品	東折尾店他19店舗改装による除却	487,980 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,510,000	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	604,000	720,000	1.08	
1年以内に返済予定のリース債務	64,581	95,891		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	972,000	1,932,000	0.91	平成28年4月25日～平成34年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	98,663	213,981		平成28年4月4日～平成32年3月31日
その他有利子負債(預り建設協力金)	99,846	90,750		平成27年4月30日～平成45年7月31日
合計	3,489,091	4,562,623		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びにその他有利子負債(預り建設協力金)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	577,000	422,000	389,000	264,000
リース債務	68,729	61,782	54,105	29,363
その他有利子負債 (預り建設協力金)	9,096	9,096	9,096	9,096
合計	654,825	492,878	452,201	302,459

- 3 リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しく支払利子込み法によっているため、平均利率を記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	31,000	62,000	31,000		62,000
ポイント引当金	9,584			2,584	7,000
店舗閉鎖損失引当金	4,099	14,875	7,069		11,905
役員退職慰労引当金	106,804	4,205			111,009

- (注) 1 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」の2,584千円は、当期中のポイント残高減少分に対する戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	247,046
預金	
当座預金	77,485
普通預金	264,556
定期預金	390,000
別段預金	269
計	732,311
合計	979,358

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イズミ	20,187
ブルーチップ(株)	7,685
パシフィックエース西日本(株)	2,171
コカ・コーラウエスト(株)	812
アサヒ飲料(株)	292
その他(株)伊藤園 他)	541
合計	31,690

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,038	1,581,785	1,554,132	31,690	98.00	4.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
生鮮食品	82,259
一般食品	344,043
日用雑貨	145,674
酒類他	108,076
合計	680,054

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	3,499
社員制服	2,125
包装用品	1,747
ブルーチップギフト券	40
その他	85
合計	7,498

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(有)一番商事(株)フォード北九州	40,000
アイコー興産(有)(フレッシュ8相生店)	30,000
九州旅客鉄道(株)(フレッシュ8行橋店)	29,250
高松産業(株)(香月西店)	28,980
九州藍胎漆器(株)(国分店)	28,856
その他(中越テック(株) 他)	468,249
合計	625,335

買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品(株)	221,143
ヤマエ久野(株)	108,308
コゲツ産業(株)	105,690
スターゼン販売(株)	67,049
北九とり善(株)	49,793
その他(株)ニシショウ産業 他)	953,327
合計	1,505,313

未払金

相手先	金額(千円)
未払給料等	235,842
九州電力(株)	47,318
(株)イズミテクノ	45,959
(株)読売西部アイエス	19,725
(株)イズミ	16,925
その他	212,034
合計	577,805

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,437,518	11,123,218	17,237,903	22,641,317
税引前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	115,501	404,928	621,073	1,147,985
四半期(当期)純損失金額() (千円)	114,550	398,627	643,050	1,149,383
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	12.77	44.47	71.74	128.23

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.77	31.69	27.27	56.49

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.superdaiei.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)					
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主に対し、株主が選択したものを送付いたします。					
	基準	<table border="1"> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満の株主</td> <td>八女の新茶200g 1缶 または 株式会社イズミの商品券1,500円 (500円券1枚と1,000円券1枚)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>八女の新茶200g 2缶 または 株式会社イズミの商品券3,000円 (1,000円券3枚)</td> </tr> </table>	1,000株以上5,000株未満の株主	八女の新茶200g 1缶 または 株式会社イズミの商品券1,500円 (500円券1枚と1,000円券1枚)	5,000株以上の株主	八女の新茶200g 2缶 または 株式会社イズミの商品券3,000円 (1,000円券3枚)
	1,000株以上5,000株未満の株主	八女の新茶200g 1缶 または 株式会社イズミの商品券1,500円 (500円券1枚と1,000円券1枚)				
5,000株以上の株主	八女の新茶200g 2缶 または 株式会社イズミの商品券3,000円 (1,000円券3枚)					
時期	毎年7月末に発送予定					

(注) 当社は、「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日福岡財務支局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日福岡財務支局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成27年1月21日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書

平成27年2月6日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成27年3月24日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書

平成27年5月12日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能	利	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパー大栄の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スーパー大栄が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象に含まれていません。